

**放送を巡る諸課題に関する検討会**  
**地域における情報流通の確保等に関する分科会**  
**ケーブルテレビWG（第2回）議事要旨**

1. 日時

平成28年12月5日（月）16時00分～18時00分

2. 場所

総務省10階第1会議室

3. 出席者

（1）構成員

平野主査、北主査代理、石田構成員、奥構成員、清原構成員、柴田構成員

（2）オブザーバー

（一社）衛星放送協会、（一社）日本ケーブルテレビ連盟、（一社）日本ケーブルラボ、  
（一社）日本CATV技術協会、（一社）日本民間放送連盟、（一社）放送サービス高度  
化推進協会、日本放送協会

（3）発表者

ケーブルテレビ（株）、（株）ジェイコム九州、（株）倉敷ケーブルテレビ、（株）赤坂  
エクセルホテル東急、（一社）ICT-I S A C

（4）総務省

南情報流通行政局長、吉田大臣官房審議官、齋藤同局総務課長、鈴木同局放送政策課  
長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、藤田同局地上放送課長、玉田同局衛星・地域放送  
課長、飯村同局衛星・地域放送課地域放送推進室長、住友同局衛星・地域放送課地域放  
送推進室技術企画官 他

4. 議事要旨

（1）構成員等からのプレゼンテーション

- ① 清原構成員から、「自治体の視点から考える災害時におけるケーブルテレビの機能」  
（資料2-1）についてプレゼンテーションが行われた。
- ② ケーブルテレビ（株）から、「2015年9月関東・東北豪雨における緊急放送対  
応について」（資料2-2）についてプレゼンテーションが行われた。
- ③ （株）ジェイコム九州から、「平成28年熊本地震」災害対応報告 熊本地震に

おける「J：COMの経験と学び」（資料2-3）についてプレゼンテーションが行われた。

- ④ （株）倉敷ケーブルテレビから、「災害時及び有事の際に於ける地域でのケーブルテレビの役割と多種多様メディアによる情報伝達の有り方」（資料2-4）についてプレゼンテーションが行われた。
- ⑤ （株）赤坂エクセルホテル東急から、資料2-5についてプレゼンテーションが行われた。
- ⑥ （一社）ICT-ISACから、「ICT-ISACの概要」（資料2-6）についてプレゼンテーションが行われた。

## （2）意見交換

### 【柴田構成員】

- ・ 当行が行ったアンケートによると、地域における防災・減災への取組を行っているケーブルテレビ事業者は9割に至っている。取組内容としては、災害情報の伝達が中心であるが、そのうち8割がデータ放送、6割が定点カメラによる伝達を行っている。そのほか、コミュニティFMや地域BWAによる無線での情報伝達を行っている事業者もいる。

### 【北主査代理】

- ・ 三鷹市が行っている、総務省「ICT街づくり事業」を活用した同時マルチキャスト配信システムは、他の自治体への横展開は行われているか。
- ・ 「こくっちRescue」の原価はいくらくらいか。また、6人1グループはどのようなプロセスを経て作っていくものなのか。

### 【清原構成員】

- ・ 「ICT街づくり」事業は、一つの自治体の事例で終わらせず横展開を図るというコンセプト。Jアラートや災害避難情報を一斉配信できる、同時マルチキャスト配信システムを導入した翌年度には、別のシステムを導入した柏市、袋井市、豊田市、塩尻市と共同で、これらのシステムが横展開可能なものかどうかの取組を行っている。また、このシステムは三鷹市では日常的に使われているものであり、コスト的にはさほどかからないものとなっているため、横展開は図れるものと思われる。

### 【(株)倉敷ケーブルテレビ】

- ・ こくっちレスキューの定価は3万円。
- ・ 6人1グループというのは、向こう三軒両隣という考え方と電波の届く範囲にいる世帯を考慮して決めたものであり、各家庭の電話番号にひも付けて、登録することになる。

### 【石田構成員】

- ・ 防災行政無線で放送した情報を防災情報サービス用端末で聞くことが可能とされている

が、当該端末は、各家庭で購入することになるのか。

- ・ 情報提供は、災害時だけでなく日常においても行うのか。

#### 【清原構成員】

- ・ 防災行政無線は音声だが、同時マルチキャスト配信の場合、エリアメール、ツイッター、安全安心メール、市のホームページも文字、現行ではケーブルテレビのデータ放送も文字により情報提供することとなっているところ、文字情報では視覚障害の方への補完的情報提供手段にならない。
- ・ そこで、防災情報サービス用端末は緊急地震速報を中心に提供するものであるが、三鷹市としては、防災行政無線で提供した情報も音声で提供していただきたいと考えている。J:COMによれば、他の自治体では実施している地域もあるということで、来年からサービス開始予定。端末は買い取りではなく、月額料金に付加する形になると思う。
- ・ 日常的に使用することで、災害時も使うことができると確認できる。このため、光化学スモッグ発生時の情報提供等の情報等のほか、毎日17時になると赤とんぼの曲を流している。

#### 【石田構成員】

- ・ 普段使用していないと災害時に使えないということがあがるが、「とちぎさいがいエフエム」は災害時以外には提供できないのか。

#### 【ケーブルテレビ（株）】

- ・ 昨年の豪雨災害の際はコミュニティFMは試験放送中であり、音声のみを提供していた。そこで、臨時災害放送局として登録し、栃木市内における支援情報、生活情報の配信を開始した。コミュニティチャンネルでも周知はしていたが、その時点では市民の方には十分に伝わっていなかった。その後、コミュニティチャンネルのサブチャンネルにFMの音声を入れると同時に、「とちぎさいがいエフエム」の聴取方法について画面で表示することとした。

#### 【奥構成員】

- ・ 地震になれていない訪日外国人等に対して、諫める場合と逃げるよう指示する場合の基準はあるのか。また、ホテルの場合、災害時に周囲の通行人等が集まってくることも考えられるが、どのような対応を行っているか。
- ・ ホテルの客室にあるテレビを自動起動させることについて、どのように考えているか。

#### 【(株)赤坂エクセルホテル東急】

- ・ 防災計画・災害マニュアルを策定しており、災害発生時にはそれに基づいて行動することとしている。
- ・ 当ホテルの場合、客室のテレビを自動起動させることはシステム上不可能である。

#### 【清原構成員】

- ・災害が発生すると、市は災害対策本部を設置し、在住の方に限らず市内にいる方の命を守る事が責務であることから、職員の安否確認システム、非常参集システムを導入しており、最低月一回の動作確認をしている。
- ・ケーブルテレビ局においても、職員の安否確認を重視しており、ケーブルテレビの機能を果たす上でも安否確認システムが有用であったという実例が挙げられた。ケーブルテレビの安全性やセキュリティを議論するときには、ネットワークやシステムの安全性が議論されがちだが、その前に運営する人の確保・安全性について議論することは重要。
- ・携帯電話を持っていない高齢者や視聴覚障害者といった弱者への対策として、情報の多元化が重要である。また、災害が夜間に発生した場合の対応も大きな課題。ケーブルテレビが持つ強み、メリットがこのような課題にどのように訴求できるか、今後検証すべきではないか。
- ・地域情報となると、地域住民を中心に考えがち。訪日・在住外国人向けに多言語対応も重要であるが、ケーブルテレビの機能で補完できるか伺いたい。現在の人員・設備で対応可能かという問題はあると思うが、市民から情報を提供してもらう等の対応があれば教えて欲しい。

#### 【(一社)日本ケーブルテレビ連盟】

- ・災害時の情報提供としては、地方自治体との連携が重要と認識。しかし、地方自治体の地域特性等により、ケーブルテレビとの連携が遅れている地域もあり、業界全体の水準としてはまだ課題があると認識。
- ・ケーブルテレビ業界での多言語対応としては、在住外国人向けかもしれないが、NHKからの要請により国際放送を伝送する事業者が増えてきている。ただし、ケーブルテレビ事業者自らがやっているコミュニティチャンネルの多言語対応は、皆無と断言していいのではないかと。

#### 【日本放送協会】

- ・災害時には、NHKワールドにおいても情報提供をしているが、国内の放送で英語表記や英語の放送をしているサブチャンネルへの誘導を行っている。また、市民からの情報提供としては、視聴者のツイッター情報等も取り入れて放送するよう取り組んでいる。

#### 【平野主査】

- ・外国人や高齢者等の弱者への情報提供手段が重要という印象があった。
- ・災害時の情報伝達の手段として、倉敷ケーブルテレビから自動起動ラジオの説明があったが、ケーブルテレビの場合、STB等にテレビの自動起動を組み込むことは技術的に可能か。

#### 【(一社)日本ケーブルラボ】

- ・プッシュ型で強制的に表示させることは技術的には可能だが、STB自体の電源が入っ

ていなければならない。

#### 【(一社) 日本CATV技術協会】

- ・以前から受信機を自動的に立ち上げるという議論がされており、昭和60年にテレビやラジオの放送局から信号を出して自動的に立ち上げるという、緊急警報信号(EWS)の制度が整備されている。

#### 【(株) 倉敷ケーブルテレビ】

- ・EWSは複雑であるため、簡単にできるものとして開発したものがDTMFであり、ラジオにチップを入れれば、自動起動できるようになる。原価は安いので、国からチップを組み込むよう言ってもらえれば普及するのではないか。

#### 【平野主査】

- ・災害時には、地上からは入れない場所を機動的に撮影できるドローンは有用だと思う。ドローンをどこから調達したか等、情報共有をお願いしたい。
- ・ハブ機能を担う組織がなかったとしたら、どのように非効率になったと考えるか。

#### 【(株) ジェイコム九州】

- ・熊本城の瓦の損害状況等、全体を把握するには上空からでないとは困難であるため、県に資料提供するとして、熊本県の実地調査を行ったもの。ドローン自体は、各局にあるものではなく東京のメディアセンターで保有しているものを使用した。
- ・単局の場合は、一ヶ所で営業・技術等を管理しており、近隣の他局は組織の状況までは分からないため、他局に支援を要請し、人員や物資を送ってもらっても、物資を保管する物理的なスペースの問題等が生じることがある。
- ・職員も被災者であるため、職員の安全が確保できないと、住民への情報提供や復旧活動も十分にできない。その点、自局の組織の状況等を分かっているハブが近隣にあり、支援してもらったため、地域に対する復旧活動に専念することができた。

#### 【石田構成員】

- ・サイバーセキュリティについては、個人のPCが踏み台となりウイルスがばらまかれるケースも多いが、ICT-ISACでは一般の消費者に対する情報発信は行われているのか。

#### 【(一社) ICT-ISAC】

- ・PCに対する脆弱性として情報を発信しているが、自ら見に行かないと情報を入手できないのが課題。また、適切に提供するための分かりやすい用語を伝達する仕組みについては議論しているところ。

#### 【柴田構成員】

- ・災害情報等の伝達は視聴者に届いて効果が生じるものと思うが、どれだけ届いているか、

認識されていることや課題について教えていただきたい。

【ケーブルテレビ（株）】

- ・ケーブルテレビ事業者としては、まず利用者に対して、どこにアクセスすれば災害情報等を見ることができるかを日頃から周知することが重要である。また、ケーブルテレビを利用していない人に対しても、地域メディアとして、無線によるコミュニティFM、地域BWA等の情報伝達手段を構築し、周知していくことが重要。

【（株）ジェイコム九州】

- ・加入者以外にも見られる手段を多く構築し、まめに情報提供することが重要である。それによって、震災を契機に自治体との関係も緊密になり、コミュニティチャンネルの視聴率も上昇した。ケーブルテレビは、その地域の情報だけを継続して提供することが強みであり、また、できることを訴えかけていくことが重要。

（３）その他

次回会合は、１２月１９日（月）１４時から、総務省８階第１特別会議室において開催されることとなった。